

## 私の研究



## 雁行型経済発展の国際的伝播

岩戸 謙介 (いわと けんすけ)

東日本国際大学 経済経営学部  
准教授



## 1. はじめに

1960年代以降の東アジア（東南アジア）地域の経済発展には目を見張るものが有ります。第二次世界大戦後に多くの国々が欧米の植民地から独立していく中で、次々と経済発展の波を描いていく姿は『東アジアの奇跡』と呼ばれ世界中の注目を浴びました。このような「東アジア諸国の目覚ましい経済発展を、個々の国々についてつぶさに見ていくのではなく、東アジア地域全体を鳥瞰するとどのようなことが言えるのか」という問いに対する答えを探求することが、私の研究の出発点でした。

以下では、この問いに対する答えを探っていくために行ってきた私の研究の一端をご紹介します。尚、以下で名前が出てくる赤松要は我が師匠毛馬内勇士の恩師であり、小島清は赤松要の一番弟子に当たり、私は赤松要の孫弟子になります。

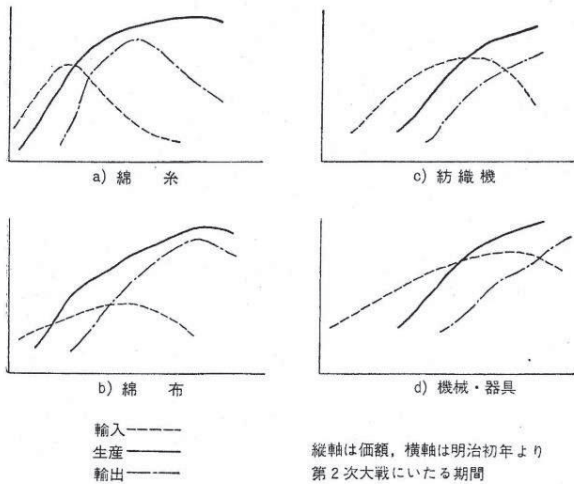
## 2. 雁行型経済発展論・赤松オリジナル

明治期の日本のような発展途上国の経済発展パターンを理論化した研究に雁行型経済発展論（或いは略して雁行形態論）があります。これは一橋大学名誉教授・赤松要が1935年に提唱したもので、ある工業品について輸入・生産・輸出が継起する基本形、消費財から資本財へ、粗製品から精製品への継起をとらえた変形、さらに最先進国を先頭として後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列を指す国際的伝播の局面からなります。

これから、それぞれについてもう少し詳しく見ていくことにしますが、そもそも雁行型経済発展論というネーミングは、後進国の工業化の進展において、まず工業品の輸入があり、次に生産が起こり、続いて輸出に進出する3つのカーブが雁行的であることから名づけられています。この基本形を表したのが図1で、綿糸、綿布、紡績機、機械・器具のそれぞれについてまず輸入から始まり、次いで生産が起こり、最後に輸出へと至る発展過

程が確認できます。図1を見ると、さらに、消費財から資本財に進むにつれて、時間的な遅れがあり、特に輸出線が輸入線を上に切る時点が右に移っていることがわかります。

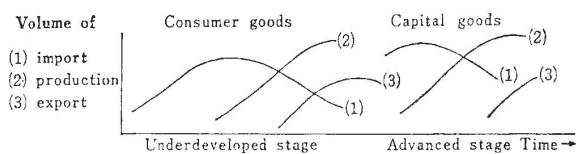
図1 雁行形態モデル



出所：赤松要（1965）、『世界経済論』国元書房 p174

続いて、図2では変形、つまり消費財から資本財へ、粗製品から精製品への継起を図示してあります。図2を見ると、輸入・生産・輸出の継起がまず消費財について、次いで資本財について起こること、また、粗製品から漸次精製品について起こることが確認できます。

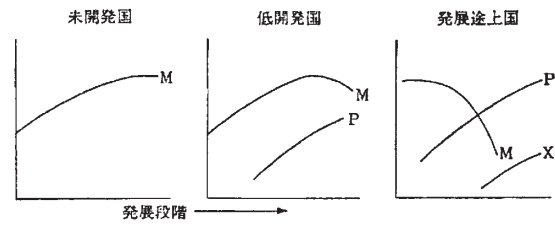
図2 消費財・資本財における雁行形態



出所：赤松要（1974）、『金貨と国際経済』東洋経済新報社 p175

最後に、最先進国を先頭として後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列を指す国際的伝播の局面を示したのが図3です。図3を見ると、未開発国では輸入Mだけしていたものが、発展途上国に至る過程で、まず生産Pが、次いで輸入Xが追加される様子がわかります。

図3 工業発展段階における雁行形態



出所：赤松要（1974）、『金貨と国際経済』東洋経済新報社 p175

### 3. 雁行型発展論の第1次展開

その後、1960年代と1970年代にかけて、赤松教授の直接間接の弟子によって赤松オリジナルの整備と発展がはかられました。そこで、雁行形態の基本型と変型（副次型）に関するものを第1次展開として3で、雁行型発展の国際的伝播の局面を第2次展開として4で取り上げます。

横軸に歴史的時間を取り、縦軸に諸変数の実質値（数量）をとります。図4(a)には消費財(X)産業、図4(b)にはより資本集約的な資本財(Y)産業の雁行的発展が描かれています。

まず図4(a)を見ると、特定X商品についてまず輸入増加というカーブ(M)が描かれ、輸入量が増え国内需要が開拓されると国内生産(P)が開始されます。国内生産の初期段階では、外国の優れた技術の導入、外国の直接投資などが必要とされるのですが、生産規模が拡大されるにつれ、コストは逡減し、輸出(E)が開始されます。これがM(輸入)→P(生産)→E(輸出)という3つのカーブが次々に生起する雁行形態であり、後発工業国の先進国へのキャッチング・アップ・プロセスなのです。ただ、赤松オリジナルでは、キャッチ・アップを成功裏に完成したポスト・キャッチ・アップ段階はまだ十分な考察の範囲に入っているとは言えないのです。

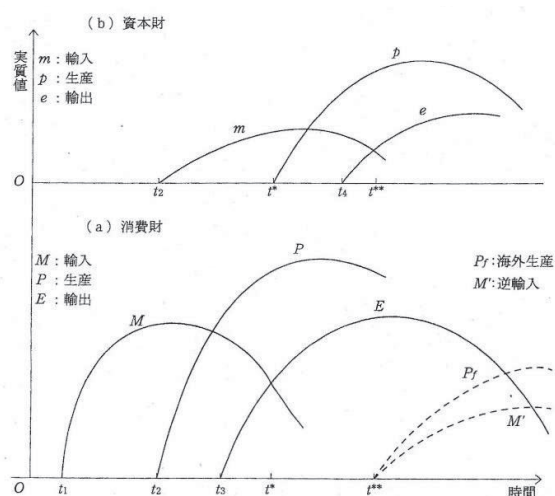
そこでもう一度図4に戻って見ます。t\*\*時点になると、海外直接投資(FDI)進出による海

外生産 Pf が行われ、製品（中間財を含む）の一部が逆輸入 M' されていることがわかります。これも赤松オリジナルでは十分な考察の範囲に入っていたとはいえないのです。

このように赤松オリジナルでは十分に検討されていなかった部分の現代化と、近代経済学的手法による理論化を図ったのが、赤松教授の一番弟子である小島清教授だったのです。

以上は消費財(X)産業の雁行型「基本形」です。同様な基本形がX産業より資本集約度の高い資本財(Y)産業でも繰り返されます。図4b)のt2時点でmカーブが発発します。これは消費財X産業の生産・輸出の拡大のためには、その生産手段である資本財Yの輸入が必要とされるからです。続いて、t\*時点で資本財生産のpカーブが起り、さらに生産性が改善されると、資本財の輸出eカーブが生起する。このようにして産業Yにおいてもm→p→eという基本形が完遂されます。こうしてX産業だけでなく、より資本集約的なY産業の生産も行うという産業構造の「多様化・高度化（雁行形態の変形（副次型）ともいう）が行われることになるのです。

図4 産業の雁行型形態



出所：池間誠（2009）、『国際経済の新構図－雁行型経済発展の視点から』文眞堂。P.6

#### 4. 雁行型発展論の第2次展開（雁行型発展の国際伝播メカニズム）

いよいよ日本を先頭にアジア NIEs → ASEAN へと雁行形態の基本形と変形が国際的に伝播していく局面に移ります。

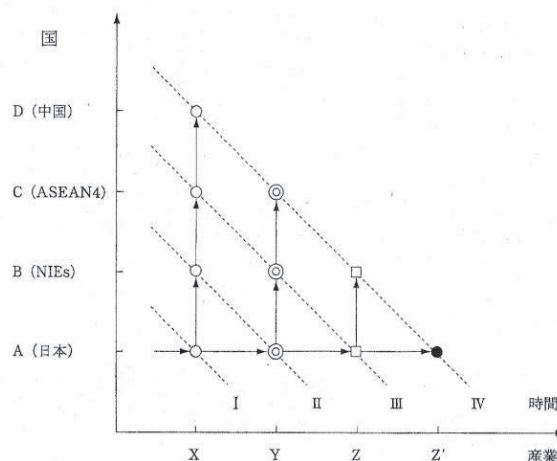
図5は、2つの仮定に基づいて描かれています。

仮定1：X産業は繊維その他労働集約財、Y産業は鉄鋼、化学といった資本集約財、Z産業は機械その他資本・知識集約財であるとしします。1国の産業構造はこのX→Y→Zといった産業に、順次多様化し能率化されます。各産業のシフトは図5の時間 I→II→III→IV…に従って、水平方向に進展していきます。

仮定2：先導国A（日本）の雁行型発展は、順貿易志向的（PROT）海外直接投資を媒体として、順次B（NIEs）、C（ASEAN）、D（中国）へと、タイム・ラグをおいて垂直方向に伝播していきます。

さて、第I期においては、日本はX産業の生産と輸出を行っていますがいまだ直接投資は行っていません。第II期に入ると、Y財生産に比較優位を移し、B国X財産業へ直接投資進出しま

図5 直接投資前線の拡張



出所：小島清（2003）、『雁行型経済発展論－第1巻－』p214

す。第Ⅲ期に入ると、日本の比較優位はZ産業へと高度化し、B国Y財産業とC国X財産業に直接投資進出します。さらに第Ⅳ期になると、日本の比較優位はZ'財産業へと高度化し、B国Z財生産へ、C国Y財生産へD国X財生産へと直接投資進出することになります。第Ⅲ期のような状態を示していたのが1990年代ごろの東アジア経済の姿であったといえます。この図に従うと、その後21世紀に入ると第Ⅳ期に移行し、日本はZ'財産業に比較優位を高度化し、B国Z産業、C国Y産業、D国X産業へと直接投資前線を拡張していくことになります。

実際に1980年代中頃までのアジア諸国は、雁行型経済発展論の国際的伝播の局面のように、日本を先頭にアジアNIEs → ASEANへと綺麗な雁行を伴って経済発展と遂げており、その波はさらに中国・インドなどへと広がっていくものと考えられていました。その結果、雁行型経済発展論は日本のみならずアジア太平洋諸国において、学会、政府、ビジネスさらにマスコミを通じて、きわめて有名になり、高く評価され、ポピュラーに活用されるようになったのです。

## 5. 雁行型経済発展論の再検討

ところが一方、1997年に起きたアジア通貨・金融危機を契機に、ミラクルと言われた東アジアの高度成長は挫折し、その指導理論であった雁行型経済発展論も行き詰ったと、評価が一転しました。

他方、1990年代以降の中国とインドの経済発展が雁行型経済発展論が想定しているような「軽工業→重工業→機械工業→ハイテク産業・サービス産業」といった順を追った発展を取っていないという指摘がされるようになりました。

以上のように、1980年代までは現実の東アジア経済よりも一歩先を行っていた感があった雁行型経済発展論は1990年代以降、その説明能力を疑問視ないし否定されるようになってきているのです。これには近年の東アジアにおける国際分業パターンがオフショアリング（海外移転）の進展によって、国単位・産業単位から業務単位に細分化されていること、東アジアにおける中間財貿易比率が急上昇していること、産業集積やフラグメンテーションが進展していること等とも関連しています。

しかしながら、「地域の比較優位」という観点から見ると、依然として雁行型経済発展論の延長線上で説明できる部分も残っているのではないのでしょうか。今後も、この点を中心に研究を進めて行きたいと思っております。

## 【参考文献】

- 1) 赤松 要 (1935.7) 「吾国羊毛工業品の貿易趨勢」 名古屋高商・商業経済論叢、第13卷上冊
- 2) 赤松 要 (1965) 『世界経済評論』 国元書房
- 3) 小島 清 (2003) 『雁行型経済発展論 第1巻 - 日本経済・アジア経済・世界経済 -』 文真堂 など多数。

### <プロフィール>

1967年生まれ。明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程経済学専攻単位取得満期退学。明治大学兼任講師、筑波大学非常勤講師、川口短期大学非常勤講師、関東学院大学非常勤講師などを歴任。

専門は経済政策・国際経済学

現在 東日本国際大学経済経営学部経済経営学科 准教授